

平成17年6月28日

JFEスチール株式会社

第2期
(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表	—————	P 2
損益計算書	—————	P 3
貸借対照表及び損益計算書の注記	—————	P 4 ~ P 5

(表紙を含み全5ページ)

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	655,013	流動負債	911,670
現金及び預金	32,332	買掛金	148,980
売掛金	226,032	短期借入金	311,698
製成品	41,523	一年以上償還の社債	101,000
半製品	71,254	未払金	133,704
仕掛品	3,230	未払費用	106,230
原材料	70,014	未払法人住民税等	41,921
貯蔵品	115,229	未払消費税等	11,370
前払費用	1,912	前受金	350
繰延税金資産	1,205	預り金	52,994
未収金	36,617	前受収益	2,054
その他入金	38,785	そのその他	1,364
貸倒引当金	17,073	固定負債	958,782
	199	社債	290,000
固定資産	2,121,537	長期借入金	508,521
有形固定資産	1,222,231	退職給付引当金	81,302
建物	211,167	特別修繕引当金	43,797
構築物	102,550	その他	35,160
機械及び装置	596,596	負債合計	1,870,452
船舶	0		
車両及び運搬具	2,086	(資本の部)	
工具器具及び備品	9,114	資本金	239,644
土地	259,086	資本剰余金	390,021
建設仮勘定	41,629	資本準備金	390,021
無形固定資産	49,495	利益剰余金	219,726
特許権	27	特別償却準備金	203
借地権	134	海外投資等損失準備金	5
商標権	0	固定資産圧縮積立金	2,261
施設利用権	2,450	特別修繕準備金	1,530
ソフトウェア	46,691	当期未処分利益	215,725
その他	190	その他有価証券評価差額金	56,706
投資その他の資産	849,810	資本合計	906,098
投資有価証券	224,780		
関係会社株式及び出資金	504,133		
長期貸付金	11,148		
長期前払費用	1,399		
繰延税金資産	64,840		
その他入金	88,662		
貸倒引当金	45,153		
資産合計	2,776,551	負債及び資本合計	2,776,551

損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

科 目	金 額
(経常損益の部)	
営業損益の部	
営業収益	1,640,475
売上高	1,640,475
営業費用	1,305,818
売上原価	1,184,871
販売費及び一般管理費	120,947
営業利益	334,657
営業外損益の部	
営業外収益	
受取利息及び配当金	11,493
その他	31,315
営業外費用	
支払利息	18,212
その他	17,615
経常利益	341,637
(特別損益の部)	
特別利益	
投資有価証券売却益	10,523
親会社株式売却益	4,382
特別損失	
固定資産売却損	2,354
固定資産関係損	5,695
固定資産減損損失	21,917
投資有価証券評価損	9,394
関係会社株式売却損	3,567
関係会社株式評価損	83,969
関係会社整理損失	30,344
貸倒引当金繰入額	4,907
退職給付引当金繰入額	15,530
税引前当期純利益	178,860
法人税・住民税及び事業税	129,900
法人税等調整額	59,957
当期純利益	108,917
前期繰越利益	135,621
中間配当額	28,814
当期末処分利益	215,725

(貸借対照表及び損益計算書注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券は、関係会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものは決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。
3. 棚卸資産は、後入先出法による原価法によっております。
4. 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他は定率法によっております。
5. 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する期から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は21,917百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、遊休資産、賃貸資産、ゴルフ場等の各種プロジェクト資産及び事業用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングを実施しております。なお、事業用資産については、原則として、鉄鋼事業としてグルーピングしております。回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により算定している場合には相続税評価額または第三者による鑑定評価額等によって算定しており、使用価値により算定している場合には将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。

その結果、バブル期の投資や近年の地価下落傾向等により帳簿価額に対し時価が著しく下回っている重要な遊休資産、賃貸資産及びゴルフ場等について、遊休資産・ゴルフ場等は主として正味売却価額により、賃貸資産は主として使用価値により回収可能価額を算定し、減損損失21,917百万円を計上したものであります。その内訳は、建物911百万円、構築物1,257百万円、土地18,641百万円等であります。

6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
8. 特別修繕引当金は、溶鉱炉及び熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。
9. 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
10. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
11. 当期から連結納税制度を適用しております。
12. 有形固定資産の減価償却累計額 4,565,588 百万円
13. 関係会社に対する短期金銭債権 166,102 百万円
関係会社に対する長期金銭債権 35,672 百万円
関係会社に対する短期金銭債務 153,772 百万円
関係会社に対する長期金銭債務 183,088 百万円
関係会社に対する売上高 792,669 百万円
関係会社からの仕入高 685,891 百万円
関係会社との営業取引以外の取引高 122,816 百万円

14. 担保に供している資産	
有形固定資産	37,628 百万円
投資有価証券	8,665 百万円
関係会社株式及び出資金	6,231 百万円
15. 保証債務	445,834 百万円
16. 特別修繕引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。	
17. 1 株当たり当期純利益	201 円 6 銭
18. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額	56,706 百万円